

[2017]九州大学情報統括本部年報 : 2017年度

<https://hdl.handle.net/2324/2203028>

出版情報 : 九州大学情報統括本部年報. 2017, pp.1-, 2018-10-01. Information Infrastructure Initiative, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



第20章 情報セキュリティ対策基本計画対応タスクフォース

20.1 情報セキュリティ対策基本計画の遂行

平成28年12月20日開催の教育研究評議会で議決された「九州大学情報セキュリティ対策基本計画」について、各事業室と連携を密にしながら進捗状況の管理・情報共有を行い、それぞれの計画事項を着実に遂行した。

20.2 活動内容

(1) 情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備

- ・全学統一的な手順書として、九州大学情報セキュリティガイドを見直し、平成29年10月1日付で第6版、平成29年12月1日付で第7版に更新した。
- ・「事業継続のために重要な ICT 機器」について学内に照会した結果を用いて、情報機器の管理状況を把握し、必要な措置について検討した。
- ・インシデントに関する最新情報の把握のために、平成29年5月31日付で日本シーサート協議会に正式加盟した。また、平成29年11月9日に日本シーサート協議会ワークショップ in 福岡を共催した。
- ・インシデント対応を行う職員（九大 CSIRT）を対象とした訓練として、平成30年3月20日にラックによる研修会を実施した。

(2) 情報セキュリティポリシーや関連規程の組織への浸透

- ・情報の格付け及び区分に関する規程・運用として、「九州大学が保有する情報の格付け及び取扱制限に関する規程」、「九州大学における情報の取扱い手順に関する要項」及び「情報システムに保存されている情報の格付け及び取扱制限の明示に関する要項」の見直しを行った。
- ・セキュリティポリシーや関係規程について、新任職員への説明を実施した。また、WEB サイトの定期的なコンテンツの更新を行った。
- ・学務、診療、財務系の各部門において、実施手順書の作成状況を確認した。

(3) 情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動

- ・情報セキュリティ意識及び知識の向上を図ることを目的として、平成30年1月22日～2月28日に全教職員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティ教育を実施した。
- ・インシデント発生時の対応訓練として、平成29年10月に標的型攻撃メール訓練を実施した。また、訓練終了後は、標的型攻撃メールの理解を深めるためのeラーニングを実施した。

(4) 情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施

- ・「九州大学情報セキュリティ対策の自己点検要項」、「九州大学情報セキュリティ対策の自己点検実施手順書」、「九州大学情報セキュリティ監査要項」及び「情報セキュリティ監査実施手順書」を制定した。また、情報セキュリティ監査責任者を決定した。

- ・事務局において自己点検を実施し、結果を C I O、C I S O に報告した。
- ・人事企画部、財務部、病院の特定の部署（M I C）において、「九州大学情報セキュリティ監査要項」に基づく内部監査を実施した。また、情報統括本部で、ISMS の方式により内部監査等を実施した。
- ・ISMS 適用範囲を事務局に拡大することに向けて、学務部の協力を得て ISMS の方式により内部監査等を実施した。また、財務部、人事企画部においては資産一覧表の作成を行った。

（５）情報機器の管理状況の把握及び必要な管理

- ・全学的な IP 管理台帳の作成のため、統一様式の策定、支線 LAN 管理者へ周知し、各ネットワークの IP アドレス使用状況の管理について依頼した。
- ・端末接続時の遵守事項の手順の運用について検討した。
- ・全学ファイアウォール解除に係る申請手順や認定基準を見直した。
- ・セキュリティ対策ソフトウェアの変更に伴い、支線 LAN で利用している OS の確認調査を再実施した。
- ・適切なパスワード管理について、徹底するように通知を行った。

（６）その他法人の特性に応じて必要な対策等

- ・月に 1 回のペースで進捗管理、実施内容の確認、実施後のフォローアップを行う会議を開催している。
- ・必要に応じて、情報環境整備推進室連絡会議、情報統括本部運営会議に進捗等について審議、報告を行っている。
- ・必要に応じて、役員・部局長懇談会で実施内容等について説明を行った。（平成 29 年 4 月 20 日、平成 29 年 9 月 19 日、平成 29 年 12 月 19 日、平成 30 年 1 月 18 日、平成 30 年 2 月 20 日、平成 30 年 3 月 15 日）